

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,964,860	2,892,163	4,027,244
経常利益又は経常損失() (千円)	243,321	64,088	73,755
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	208,146	88,870	89,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,268	81,638	100,905
純資産額 (千円)	693,984	1,094,436	1,015,158
総資産額 (千円)	6,813,621	6,510,338	6,999,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	29.92	12.77	12.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	12.57	-
自己資本比率 (%)	6.6	13.0	10.7

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.55	6.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消について）

当社グループは、平成22年6月に、事業環境の急激な悪化により、売上が著しく減少し、多額の当期純損失を計上したこと等により「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載をしておりました。

当社グループは、当該状況を解消させるため不採算事業から撤退するとともに、中期経営計画に基づき、経営基盤の強化と財務体質の安定・改善に努めてまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間において売上・四半期純利益ともに前年同期を大幅に上回り改善が見られました。また、当連結会計年度においても利益計上が見込み、3期連続しての利益計上が予想されます。これらのことから、本格的な業績回復を確信し継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は現時点では認められないと判断し、第2四半期連結会計期間において「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消しました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着・企業業績の回復やデフレ脱却への期待から株高傾向が進むなど回復基調にあるものの、物価上昇への懸念から個人消費の回復が弱く、先行き不透明な状況で推移しました。世界経済につきましては、新興国経済の減速や欧州経済の不安定化、一部地域における地政学的リスク等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針に、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・高付加価値製品の開発、諸経費削減、大型案件毎の管理による原価低減等、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,892百万円（前年同四半期比47.2%増）、営業利益54百万円（前年同四半期は175百万円の損失）、経常利益64百万円（前年同四半期は243百万円の損失）、四半期純利益88百万円（前年同四半期は208百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械を中心とした国内外の大型案件の売上が好調に推移したこと、さらなるコストダウンの推進と原価管理体制の強化等を図ったため、売上高2,486百万円（前年同四半期比73.0%増）、営業利益99百万円（前年同四半期は146百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため売上高270百万円（前年同四半期比36.6%減）、営業損失56百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の売上が好調に推移し売上高134百万円（前年同四半期比34.1%増）、営業利益12百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,510百万円となり、前連結会計年度末に比べて488百万円の減少となりました。減少の主なものは、受取手形及び売掛金495百万円であります。

(負債)

負債合計は5,415百万円となり、前連結会計年度末に比べて567百万円の減少となりました。増加の主なものは、短期借入金55百万円、減少の主なものは、支払手形及び買掛金312百万円、その他流動負債134百万円、長期借入金182百万円であります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は1,094百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,449	1,160,960
受取手形及び売掛金	1,544,210	1,048,903
商品及び製品	725	96,607
仕掛品	659,149	689,454
原材料及び貯蔵品	198,639	180,236
その他	136,456	89,113
貸倒引当金	25,767	23,260
流動資産合計	3,682,864	3,242,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,119	960,418
土地	1,761,091	1,761,691
その他(純額)	290,057	213,910
有形固定資産合計	2,983,268	2,936,020
無形固定資産	7,292	9,133
投資その他の資産		
その他	338,974	336,558
貸倒引当金	13,390	13,390
投資その他の資産合計	325,584	323,168
固定資産合計	3,316,145	3,268,322
資産合計	6,999,009	6,510,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,148	764,627
短期借入金	2,722,518	2,778,266
未払法人税等	38,792	8,689
賞与引当金	23,832	42,159
役員賞与引当金	8,700	6,000
製品保証引当金	26,529	41,813
受注損失引当金	723	420
その他	831,562	697,059
流動負債合計	4,729,806	4,339,036
固定負債		
長期借入金	864,319	682,009
役員退職慰労引当金	32,425	37,867
退職給付に係る負債	319,156	318,852
その他	38,142	38,135
固定負債合計	1,254,044	1,076,864
負債合計	5,983,851	5,415,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,781,397	1,692,527
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	724,902	813,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	16,783
為替換算調整勘定	6,723	13,824
その他の包括利益累計額合計	22,123	30,607
新株予約権	-	4,140
少数株主持分	268,132	245,915
純資産合計	1,015,158	1,094,436
負債純資産合計	6,999,009	6,510,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,964,860	2,892,163
売上原価	1,628,554	2,330,694
売上総利益	336,306	561,469
販売費及び一般管理費	511,578	507,406
営業利益又は営業損失()	175,272	54,062
営業外収益		
受取利息	421	230
受取配当金	745	710
為替差益	5,180	79,519
貸倒引当金戻入額	4,121	-
その他	6,799	6,502
営業外収益合計	17,267	86,962
営業外費用		
支払利息	50,447	47,826
遊休資産諸費用	32,944	25,911
その他	1,923	3,198
営業外費用合計	85,316	76,936
経常利益又は経常損失()	243,321	64,088
特別利益		
固定資産売却益	31,780	-
投資有価証券売却益	-	1,262
その他	7,072	918
特別利益合計	38,852	2,181
特別損失		
固定資産除却損	6,274	4,996
投資有価証券売却損	2,116	-
損害賠償金	20,413	-
特別損失合計	28,805	4,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	233,274	61,273
法人税等	12,855	11,879
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	220,419	73,153
少数株主損失()	12,272	15,716
四半期純利益又は四半期純損失()	208,146	88,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	220,419	73,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,250	1,384
繰延ヘッジ損益	8,175	-
為替換算調整勘定	1,075	7,100
その他の包括利益合計	151	8,484
四半期包括利益	220,268	81,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,744	97,355
少数株主に係る四半期包括利益	16,523	15,716

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成27年3月31日)
減価償却費	100,416千円	85,790千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,933	426,317	1,864,250	100,609	1,964,860	-	1,964,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	735	-	735	32,248	32,983	32,983	-
計	1,438,668	426,317	1,864,985	132,858	1,997,844	32,983	1,964,860
セグメント利益又は損失()	146,740	36,179	182,919	10,610	172,309	2,963	175,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,486,997	270,235	2,757,232	134,930	2,892,163	-	2,892,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	-	151	21,117	21,268	21,268	-
計	2,487,148	270,235	2,757,383	156,047	2,913,431	21,268	2,892,163
セグメント利益又は損失()	99,028	56,091	42,937	12,838	55,775	1,713	54,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円92銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	208,146	88,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	208,146	88,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(千円)	-	12円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 高志	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森永 良平	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。